

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月11日
【四半期会計期間】	第108期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	三井造船株式会社
【英訳名】	Mitsui Engineering & Shipbuilding Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 泰彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地5丁目6番4号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋1丁目3番16号
【電話番号】	03(5202)3082
【事務連絡者氏名】	経理部長 大賀 泰三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第2四半期連結 累計期間	第108期 第2四半期連結 累計期間	第107期 第2四半期連結 会計期間	第108期 第2四半期連結 会計期間	第107期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	371,282	309,805	195,852	161,140	765,989
経常利益(百万円)	19,220	23,876	11,434	11,772	41,999
四半期(当期)純利益(百万円)	9,610	11,528	6,124	6,216	19,652
純資産額(百万円)	-	-	172,433	188,072	180,154
総資産額(百万円)	-	-	735,652	685,235	742,860
1株当たり純資産額(円)	-	-	182.31	193.60	193.75
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	11.60	13.92	7.39	7.50	23.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	20.5	23.4	21.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,477	20,503	-	-	18,567
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	24,204	19,897	-	-	2,147
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	27,562	25,223	-	-	23,825
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	108,905	77,185	114,196
従業員数(人)	-	-	10,630	10,537	10,563

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社97社及び関連会社40社により構成されており、主な事業内容は、船舶、鉄構建設、機械、プラント、情報通信、その他の製品・部品並びにこれらに関連する設備の設計、製造、エンジニアリング、建設・据付、販売・修理及び保守保全を行っているほか、各種鋳造品の製造・販売、ソフトウェアの開発、不動産の賃貸借及び各種サービス業などを営んでおります。

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間における主要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	10,537	[2,786]
---------	--------	---------

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[ ]内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	4,509	[438]
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[ ]内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
船 舶	87,418	5.2
鉄構建設	11,005	26.0
機 械	41,145	1.8
プラント	12,124	29.8
そ の 他	5,356	57.4
合計	157,050	6.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 金額は、販売価格によっております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
船 舶	62,319	41.2	526,365	31.8
鉄構建設	9,005	2.1	50,299	36.7
機 械	17,974	69.0	135,225	33.3
プラント	7,123	37.8	65,515	19.6
そ の 他	5,595	3.1	3,389	18.4
合計	102,018	20.5	780,794	31.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
船 舶	91,227	19.0
鉄構建設	10,581	32.2
機 械	41,896	5.5
プラント	11,705	37.6
そ の 他	5,729	24.9
合計	161,140	17.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
GUARA MV23 B.V.	-	-	16,611	10.3

前第2四半期連結会計期間においては、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において更新した経営上の重要な契約は、次のとおりであります。

技術導入

会社名	相手方		提携品目	契約期間		契約内容(対価の支払方法)
	国籍	名称		平成	平成	
当社	スイス	ALSTOM Technology LTD	蒸気タービン	平成 22.9	平成 27.9	(1)一定料率の実施料(2)技術サービス料として実費

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間の世界経済は、新興国経済が好調であり、新興国経済の成長にけん引されて、欧米経済も

回復基調にありますが、欧州各国の信用不安や緊縮財政などにより先行きは不透明な状況にあります。

国内経済もアジア新興国への輸出等により景気は回復局面にあるものの、雇用、個人消費、設備投資などの回復は依然として弱く、さらに、経済対策効果の一巡や円高、株安、デフレ傾向などにより先行き厳しい状況にあります。

このような状況下、当社グループは08中計（2008年度から2010年度までの経営計画）の最終年度として、(1)中核・成長事業の深化と進化 (2)新規事業の創出 (3)経営基盤の深化に取り組むとともに生産性の向上や資機材、固定費等のコスト削減策を実施しております。

当第2四半期連結会計期間の受注高は、リーマン・ショック後の市況低迷により依然として低調であり、前年同四半期連結会計期間に比べて262億51百万円減少の1,020億18百万円となりました。

売上高は、前第1四半期連結会計期間において、工事進行基準の適用範囲を拡大したことの影響により船舶部門が減収となったほか、他部門においても減収となり前年同四半期連結会計期間に比べて347億11百万円減少の1,611億40百万円となりました。営業利益は、船舶部門が増益となったことにより前年同四半期連結会計期間に比べて13億86百万円増加の120億58百万円となりました。経常利益は、営業利益の増加などにより前年同四半期連結会計期間に比べて3億38百万円増加の117億72百万円に、四半期純利益は、特別損失に減損損失及び投資有価証券評価損を計上しましたが前年同四半期連結会計期間に比べて92百万円増加の62億16百万円となりました。

なお、報告セグメントの状況は次のとおりです。

（船舶）

船舶部門の受注高は、新造船の市況が回復しつつあり、ばら積み貨物運搬船を受注したほか、修繕船工事、FPSO（浮体式石油生産貯蔵積出設備）建造工事の設計変更などにより623億19百万円となりました。売上高は、ばら積み貨物運搬船、FPSOなどの建造が順調に進捗したため912億27百万円に、営業利益は43億72百万円となりました。

（鉄構建設）

鉄構建設部門の受注高は、コンテナクレーン、橋梁などにより90億5百万円となりました。売上高は、火力発電所用土木工事、コンテナクレーン、橋梁などにより105億81百万円に、営業利益は4億21百万円となりました。

（機械）

機械部門の受注高は、船用ディーゼル機関、アフターサービス事業、各種産業用機械、陸上発電プラントなどにより179億74百万円となりました。売上高は、これら製品・事業により418億96百万円に、営業利益は66億14百万円となりました。

（プラント）

プラント部門の受注高は、各種化学プラント工事、汚泥再生処理施設などにより71億23百万円となりました。売上高は、各種化学プラント工事などにより117億5百万円に、営業利益は4億21百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結会計期間末に比べて317億20百万円減少（29.1%）して771億85百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動により獲得した資金は、前年同期比149億31百万円増加の55億20百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が100億66百万円あったこと、及び仕入債務の増加による収入が71億60百万円、減価償却費が37億60百万円、たな卸資産の減少による収入が21億65百万円あった一方で、売上債権の増加に伴う支出が210億11百万円あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動により支出した資金は、前年同期比36億77百万円減少（36.7%）の63億42百万円となりました。これは主に設備投資により有形及び無形固定資産の取得による支出が39億76百万円あったこと、及び定期預金の純増加による支出が20億98百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動により支出した資金は、前年同期比167億30百万円増加の169億7百万円となりました。これは主に短期・長期借入金の純支出が149億40百万円あったこと、及び配当金の支払いが11億49百万円あったことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は16億69百万円（当社グループ外部からの受託研究等に係る費用1億27百万円を含む）であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	830,987,176	830,987,176	東京第一部 大阪第一部 名古屋第一部 福岡、札幌 各証券取引所	単元株式数 1,000株
計	830,987,176	830,987,176	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	830,987	-	44,384	-	18,154



( 6 ) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社(常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	42,944	5.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	33,871	4.07
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5-1	25,931	3.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	24,594	2.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井信託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	23,316	2.80
シティバンク ホンコン ピーピージー クライアント ホンコン (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	45/F CITIBANK TOWER CITIBANK PLAZA,3, GARDEN ROAD,CENTRAL HONG KONG  (東京都品川区東品川2-3-14)	22,659	2.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	21,767	2.61
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	16,428	1.97
三井生命保険株式会社(常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	16,002	1.92
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	13,647	1.64
計	-	241,160	29.02

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,363,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 2,092,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 821,738,000	821,738	-
単元未満株式	普通株式 4,794,176	-	-
発行済株式総数	830,987,176	-	-
総株主の議決権	-	821,738	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、12,000株(議決権12個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井造船株式会社	東京都中央区 築地5-6-4	2,363,000	-	2,363,000	0.28
(相互保有株式) 昭和飛行機工業株式会社	東京都昭島市 田中町600	2,092,000	-	2,092,000	0.25
計	-	4,455,000	-	4,455,000	0.53

(注)株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が、4,000株(議決権4個)あります。  
なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)(自己保有株式)」欄の普通株式に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	255	246	210	200	191	198
最低(円)	228	193	178	175	173	178

(注)株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	63,968	71,321
受取手形及び売掛金	175,482	215,756
有価証券	1	-
商品及び製品	2,736	2,864
仕掛品	39,717 <sub>3</sub>	38,756 <sub>3</sub>
原材料及び貯蔵品	4,265	4,963
その他	80,142	89,022
貸倒引当金	2,178	2,426
流動資産合計	364,134	420,257
固定資産		
有形固定資産		
土地	116,050	116,229
その他(純額)	93,875	93,840
有形固定資産合計	209,926 <sub>1</sub>	210,070 <sub>1</sub>
無形固定資産		
のれん	4,994	4,986
その他	6,498	6,562
無形固定資産合計	11,493	11,548
投資その他の資産		
その他	100,570	101,910
貸倒引当金	890	927
投資その他の資産合計	99,680	100,982
固定資産合計	321,100	322,602
資産合計	685,235	742,860

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	166,638	166,515
短期借入金	22,515	37,473
1年内返済予定の長期借入金	34,471	52,616
1年内償還予定の社債	10,230	230
未払法人税等	7,571	11,420
前受金	68,784	79,523
保証工事引当金	7,338	8,081
受注工事損失引当金	4,089	3,749
その他の引当金	1,997	-
その他	31,791	39,880
流動負債合計	355,428	399,490
固定負債		
社債	5,935	16,050
長期借入金	77,862	91,408
退職給付引当金	4,264	3,615
役員退職慰労引当金	863	777
その他の引当金	684	-
資産除去債務	1,201	-
その他	50,922	51,362
固定負債合計	141,733	163,215
負債合計	497,162	562,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,178	18,178
利益剰余金	83,814	76,411
自己株式	650	638
株主資本合計	145,727	138,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,508	4,583
繰延ヘッジ損益	3,896	784
土地再評価差額金	23,752	23,841
為替換算調整勘定	7,731	5,477
評価・換算差額等合計	14,632	22,164
少数株主持分	27,712	19,653
純資産合計	188,072	180,154
負債純資産合計	685,235	742,860

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	371,282	309,805
売上原価	332,005	265,146
売上総利益	39,276	44,658
販売費及び一般管理費	1 20,401	1 20,166
営業利益	18,875	24,491
営業外収益		
受取利息	1,060	786
受取配当金	409	369
有価証券売却益	-	10
持分法による投資利益	768	930
その他	1,313	812
営業外収益合計	3,552	2,909
営業外費用		
支払利息	1,455	1,309
退職給付会計基準変更時差異の処理額	982	982
有価証券売却損	6	-
その他	764	1,233
営業外費用合計	3,207	3,525
経常利益	19,220	23,876
特別利益		
固定資産処分益	-	21
関係会社株式売却益	-	2
受取補償金	464	-
特別利益合計	464	23
特別損失		
固定資産処分損	205	-
減損損失	2,523	1,398
投資有価証券評価損	23	1,607
関係会社清算損	64	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,120
特別損失合計	2,817	4,127
税金等調整前四半期純利益	16,866	19,772
法人税、住民税及び事業税	5,621	7,707
法人税等調整額	968	421
法人税等合計	6,589	7,285
少数株主損益調整前四半期純利益	-	12,486
少数株主利益	666	958
四半期純利益	9,610	11,528

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	195,852	161,140
売上原価	175,082	139,015
売上総利益	20,770	22,125
販売費及び一般管理費	10,098	10,066
営業利益	10,671	12,058
営業外収益		
受取利息	546	409
受取配当金	18	38
有価証券売却益	4	1
持分法による投資利益	698	614
その他	945	554
営業外収益合計	2,213	1,617
営業外費用		
支払利息	782	640
退職給付会計基準変更時差異の処理額	491	491
その他	177	772
営業外費用合計	1,451	1,903
経常利益	11,434	11,772
特別損失		
固定資産処分損	136	116
減損損失	-	1,232
投資有価証券評価損	21	357
関係会社清算損	64	-
特別損失合計	222	1,705
税金等調整前四半期純利益	11,211	10,066
法人税、住民税及び事業税	4,531	4,374
法人税等調整額	126	907
法人税等合計	4,405	3,466
少数株主損益調整前四半期純利益	-	6,600
少数株主利益	682	383
四半期純利益	6,124	6,216

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	16,866	19,772
減価償却費	6,967	7,362
減損損失	2,523	1,398
のれん償却額	257	167
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	273
退職給付引当金の増減額(は減少)	167	651
前払年金費用の増減額(は増加)	926	2,644
受取利息及び受取配当金	1,470	1,155
支払利息	1,455	1,309
為替差損益(は益)	1,125	410
持分法による投資損益(は益)	768	930
有価証券売却損益(は益)	6	10
関係会社株式売却損益(は益)	-	2
投資有価証券評価損益(は益)	23	1,607
関係会社清算損益(は益)	64	-
固定資産処分損益(は益)	205	21
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,120
売上債権の増減額(は増加)	41,309	1,290
たな卸資産の増減額(は増加)	38,400	427
仕入債務の増減額(は減少)	18,389	1,580
その他の資産の増減額(は増加)	327	5,873
その他の負債の増減額(は減少)	5,540	2,939
その他	1,553	1,825
小計	1,683	32,563
利息及び配当金の受取額	1,458	830
利息の支払額	1,885	1,353
法人税等の還付額	3,789	-
法人税等の支払額	4,155	11,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,477	20,503



(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（は増加）	2,295	336
有価証券の取得による支出	282	-
有価証券の売却による収入	160	13
有形及び無形固定資産の取得による支出	11,232	7,943
有形及び無形固定資産の売却による収入	51	919
投資有価証券の取得による支出	783	4
投資有価証券の売却による収入	2	1
関係会社株式の取得による支出	2,030	20
関係会社株式の売却による収入	53	2
関係会社出資金の払込による支出	1,105	-
貸付けによる支出	19,613	13,562
貸付金の回収による収入	12,736	171
その他	132	189
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>24,204</b>	<b>19,897</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,869	2,933
長期借入れによる収入	52,002	965
長期借入金の返済による支出	21,323	24,700
社債の償還による支出	280	115
リース債務の返済による支出	1,525	1,764
自己株式の取得による支出	34	22
配当金の支払額	3,269	4,110
少数株主への配当金の支払額	887	328
少数株主からの払込みによる収入	-	7,778
その他	12	8
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>27,562</b>	<b>25,223</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,541	2,444
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,421	27,062
現金及び現金同等物の期首残高	104,432	114,196
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	51	9,948
現金及び現金同等物の四半期末残高	108,905	77,185

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 前連結会計年度において連結子会社であったJUBILEE GHANA MV21 B.V.は持分比率の低下が確実となったため、また、連結子会社であったエム・エム・サービス㈱は連結子会社である三井ミーハナイト・メタル㈱に吸収併せられたため、第1四半期連結会計期間よりそれぞれ連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 84社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 持分法適用非連結子会社の変更 前連結会計年度において連結子会社であったJUBILEE GHANA MV21 B.V.は持分比率の低下が確実となったため、また、持分法非適用非連結子会社であったGUARA MV23 B.V.は重要性が増加したことにより、第1四半期連結会計期間よりそれぞれ持分法適用非連結子会社に含めております。 変更後の持分法適用非連結子会社の数 2社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 前連結会計年度において持分法適用非連結子会社であったTUPI PILOT MV22 B.V.は持分比率が低下したことにより第1四半期連結会計期間より持分法適用の関連会社に含めております。前連結会計年度において持分法適用関連会社であった玉野レクリエーション総合開発㈱は持分を一部売却したため、関連会社の範囲から除外しております。 変更後の持分法適用関連会社の数 35社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ27百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は1,148百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,191百万円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間  
(自平成22年4月1日  
至平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第2四半期連結会計期間  
(自平成22年7月1日  
至平成22年9月30日)

(四半期連結貸借対照表関係)

前第2四半期連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「1年内償還予定の社債」は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より区分掲記しております。なお、前第2四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「1年内償還予定の社債」は120百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	一部の国内連結子会社は、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																																																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は201,109百万円であります。 減価償却累計額に含めた減損損失累計額は、1,832百万円であります。</p> <p>2 保証債務について 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">TUPI PILOT MV22 B.V.</td> <td style="text-align: right;">34,165百万円</td> </tr> <tr> <td>JUBILEE GHANA MV21 B.V.</td> <td style="text-align: right;">17,782</td> </tr> <tr> <td>GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.</td> <td style="text-align: right;">13,756</td> </tr> <tr> <td>RONG DOI MV12 PTE LTD.</td> <td style="text-align: right;">1,600</td> </tr> <tr> <td>Doosan Babcock Energy Limited</td> <td style="text-align: right;">780</td> </tr> <tr> <td>MODEC VENTURE 11 B.V.</td> <td style="text-align: right;">531</td> </tr> <tr> <td>OPPORTUNITY MV18 B.V.</td> <td style="text-align: right;">527</td> </tr> <tr> <td>伊藤忠商事(株)</td> <td style="text-align: right;">489</td> </tr> <tr> <td>PRIMATE SHIPPING S.A.</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> <tr> <td>MODEC VENTURE 10 B.V.</td> <td style="text-align: right;">398</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,722</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,191</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$796,659千、BHT49,954千、GBP5,884千及びEUR31千であります。また、上記のほか持分法適用関連会社及び持分法適用非連結子会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。当該スワップの時価は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">TUPI PILOT MV 22 B.V.</td> <td style="text-align: right;">6,697百万円</td> </tr> <tr> <td>GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.</td> <td style="text-align: right;">2,015</td> </tr> <tr> <td>JUBILEE GHANA MV21 B.V.</td> <td style="text-align: right;">1,757</td> </tr> <tr> <td>PRA-1 MV15 B.V.</td> <td style="text-align: right;">702</td> </tr> <tr> <td>STYBARROW MV16 B.V.</td> <td style="text-align: right;">688</td> </tr> <tr> <td>RANG DONG MV17 B.V.</td> <td style="text-align: right;">550</td> </tr> <tr> <td>ESPADARTE MV14 B.V.</td> <td style="text-align: right;">475</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">552</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,440</td> </tr> </table> <p>3 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する受注工事損失引当金170百万円を相殺表示しております。</p>	TUPI PILOT MV22 B.V.	34,165百万円	JUBILEE GHANA MV21 B.V.	17,782	GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	13,756	RONG DOI MV12 PTE LTD.	1,600	Doosan Babcock Energy Limited	780	MODEC VENTURE 11 B.V.	531	OPPORTUNITY MV18 B.V.	527	伊藤忠商事(株)	489	PRIMATE SHIPPING S.A.	437	MODEC VENTURE 10 B.V.	398	その他	1,722	計	72,191	TUPI PILOT MV 22 B.V.	6,697百万円	GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	2,015	JUBILEE GHANA MV21 B.V.	1,757	PRA-1 MV15 B.V.	702	STYBARROW MV16 B.V.	688	RANG DONG MV17 B.V.	550	ESPADARTE MV14 B.V.	475	その他	552	計	13,440	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は194,098百万円であります。 減価償却累計額に含めた減損損失累計額は、346百万円であります。</p> <p>2 保証債務について 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">TUPI PILOT MV22 B.V.</td> <td style="text-align: right;">45,304百万円</td> </tr> <tr> <td>GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.</td> <td style="text-align: right;">20,681</td> </tr> <tr> <td>RONG DOI MV12 PTE LTD.</td> <td style="text-align: right;">1,816</td> </tr> <tr> <td>Doosan Babcock Energy Limited</td> <td style="text-align: right;">826</td> </tr> <tr> <td>MODEC VENTURE 11 B.V.</td> <td style="text-align: right;">785</td> </tr> <tr> <td>伊藤忠商事(株)</td> <td style="text-align: right;">577</td> </tr> <tr> <td>OPPORTUNITY MV18 B.V.</td> <td style="text-align: right;">546</td> </tr> <tr> <td>PRIMATE SHIPPING S.A.</td> <td style="text-align: right;">445</td> </tr> <tr> <td>MODEC VENTURE 10 B.V.</td> <td style="text-align: right;">414</td> </tr> <tr> <td>西胆振環境(株)</td> <td style="text-align: right;">382</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,461</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,242</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$775,587千、BHT54,008千、GBP5,884千及びEUR63千であります。また、上記のほか持分法適用関連会社及び持分法適用非連結子会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。当該スワップの時価は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">TUPI PILOT MV 22 B.V.</td> <td style="text-align: right;">4,026百万円</td> </tr> <tr> <td>GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.</td> <td style="text-align: right;">2,693</td> </tr> <tr> <td>STYBARROW MV16 B.V.</td> <td style="text-align: right;">567</td> </tr> <tr> <td>PRA-1 MV15 B.V.</td> <td style="text-align: right;">559</td> </tr> <tr> <td>ESPADARTE MV14 B.V.</td> <td style="text-align: right;">462</td> </tr> <tr> <td>RANG DONG MV17 B.V.</td> <td style="text-align: right;">445</td> </tr> <tr> <td>RONG DOI MV12 PTE LTD.</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">412</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,402</td> </tr> </table> <p>3 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する受注工事損失引当金98百万円を相殺表示しております。</p>	TUPI PILOT MV22 B.V.	45,304百万円	GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	20,681	RONG DOI MV12 PTE LTD.	1,816	Doosan Babcock Energy Limited	826	MODEC VENTURE 11 B.V.	785	伊藤忠商事(株)	577	OPPORTUNITY MV18 B.V.	546	PRIMATE SHIPPING S.A.	445	MODEC VENTURE 10 B.V.	414	西胆振環境(株)	382	その他	1,461	計	73,242	TUPI PILOT MV 22 B.V.	4,026百万円	GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	2,693	STYBARROW MV16 B.V.	567	PRA-1 MV15 B.V.	559	ESPADARTE MV14 B.V.	462	RANG DONG MV17 B.V.	445	RONG DOI MV12 PTE LTD.	235	その他	412	計	9,402
TUPI PILOT MV22 B.V.	34,165百万円																																																																																				
JUBILEE GHANA MV21 B.V.	17,782																																																																																				
GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	13,756																																																																																				
RONG DOI MV12 PTE LTD.	1,600																																																																																				
Doosan Babcock Energy Limited	780																																																																																				
MODEC VENTURE 11 B.V.	531																																																																																				
OPPORTUNITY MV18 B.V.	527																																																																																				
伊藤忠商事(株)	489																																																																																				
PRIMATE SHIPPING S.A.	437																																																																																				
MODEC VENTURE 10 B.V.	398																																																																																				
その他	1,722																																																																																				
計	72,191																																																																																				
TUPI PILOT MV 22 B.V.	6,697百万円																																																																																				
GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	2,015																																																																																				
JUBILEE GHANA MV21 B.V.	1,757																																																																																				
PRA-1 MV15 B.V.	702																																																																																				
STYBARROW MV16 B.V.	688																																																																																				
RANG DONG MV17 B.V.	550																																																																																				
ESPADARTE MV14 B.V.	475																																																																																				
その他	552																																																																																				
計	13,440																																																																																				
TUPI PILOT MV22 B.V.	45,304百万円																																																																																				
GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	20,681																																																																																				
RONG DOI MV12 PTE LTD.	1,816																																																																																				
Doosan Babcock Energy Limited	826																																																																																				
MODEC VENTURE 11 B.V.	785																																																																																				
伊藤忠商事(株)	577																																																																																				
OPPORTUNITY MV18 B.V.	546																																																																																				
PRIMATE SHIPPING S.A.	445																																																																																				
MODEC VENTURE 10 B.V.	414																																																																																				
西胆振環境(株)	382																																																																																				
その他	1,461																																																																																				
計	73,242																																																																																				
TUPI PILOT MV 22 B.V.	4,026百万円																																																																																				
GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	2,693																																																																																				
STYBARROW MV16 B.V.	567																																																																																				
PRA-1 MV15 B.V.	559																																																																																				
ESPADARTE MV14 B.V.	462																																																																																				
RANG DONG MV17 B.V.	445																																																																																				
RONG DOI MV12 PTE LTD.	235																																																																																				
その他	412																																																																																				
計	9,402																																																																																				

( 四半期連結損益計算書関係 )

前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日 )																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">5,592百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,495</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,497</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">737</td> </tr> <tr> <td>引合見積費</td> <td style="text-align: right;">1,744</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,900</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> </table>	給料諸手当	5,592百万円	減価償却費	1,495	賃借料	1,497	旅費交通費	737	引合見積費	1,744	研究開発費	1,900	貸倒引当金繰入額	193	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬及び給料手当</td> <td style="text-align: right;">7,908百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,308</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,321</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">810</td> </tr> <tr> <td>引合見積費</td> <td style="text-align: right;">1,662</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,115</td> </tr> </table> <p>( 表示方法の変更 ) 従来、表示していた「給料諸手当」は、当該費目に含まれる範囲を見直しのうえ、前連結会計年度より「役員報酬及び給料手当」として表示しております。前第 2 四半期連結累計期間の「給料諸手当」は当第 2 四半期連結累計期間の方法によった場合、8,834百万円となります。</p>	役員報酬及び給料手当	7,908百万円	減価償却費	1,308	賃借料	1,321	旅費交通費	810	引合見積費	1,662	研究開発費	2,115
給料諸手当	5,592百万円																										
減価償却費	1,495																										
賃借料	1,497																										
旅費交通費	737																										
引合見積費	1,744																										
研究開発費	1,900																										
貸倒引当金繰入額	193																										
役員報酬及び給料手当	7,908百万円																										
減価償却費	1,308																										
賃借料	1,321																										
旅費交通費	810																										
引合見積費	1,662																										
研究開発費	2,115																										

前第 2 四半期連結会計期間 ( 自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結会計期間 ( 自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日 )																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料諸手当</td> <td style="text-align: right;">2,729百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">735</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">758</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> <tr> <td>引合見積費</td> <td style="text-align: right;">882</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,154</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> </table>	給料諸手当	2,729百万円	減価償却費	735	賃借料	758	旅費交通費	391	引合見積費	882	研究開発費	1,154	貸倒引当金繰入額	182	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬及び給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,758百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">665</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">630</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>引合見積費</td> <td style="text-align: right;">814</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,357</td> </tr> </table> <p>( 表示方法の変更 ) 従来、表示していた「給料諸手当」は、当該費目に含まれる範囲を見直しのうえ、前連結会計年度より「役員報酬及び給料手当」として表示しております。前第 2 四半期連結会計期間の「給料諸手当」は当第 2 四半期連結会計期間の方法によった場合、4,302百万円となります。</p>	役員報酬及び給料手当	3,758百万円	減価償却費	665	賃借料	630	旅費交通費	407	引合見積費	814	研究開発費	1,357
給料諸手当	2,729百万円																										
減価償却費	735																										
賃借料	758																										
旅費交通費	391																										
引合見積費	882																										
研究開発費	1,154																										
貸倒引当金繰入額	182																										
役員報酬及び給料手当	3,758百万円																										
減価償却費	665																										
賃借料	630																										
旅費交通費	407																										
引合見積費	814																										
研究開発費	1,357																										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)																
<p>1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">84,094百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,180</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">29,991</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,905</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	84,094百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	5,180	その他(流動資産)に含まれる現金同等物	29,991	現金及び現金同等物	108,905	<p>1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">63,968百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">3,780</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">16,997</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,185</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	63,968百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	3,780	その他(流動資産)に含まれる現金同等物	16,997	現金及び現金同等物	77,185
現金及び預金勘定	84,094百万円																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	5,180																
その他(流動資産)に含まれる現金同等物	29,991																
現金及び現金同等物	108,905																
現金及び預金勘定	63,968百万円																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	3,780																
その他(流動資産)に含まれる現金同等物	16,997																
現金及び現金同等物	77,185																

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 830,987千株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 2,679千株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,143	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	112,595	15,600	44,314	18,755	4,586	195,852	-	195,852
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	62	130	4,278	55	648	5,176	(5,176)	-
計	112,658	15,731	48,593	18,811	5,234	201,029	(5,176)	195,852
営業利益	1,744	569	6,380	1,691	303	10,689	(18)	10,671

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	212,763	27,941	88,372	33,233	8,971	371,282	-	371,282
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	136	357	6,723	140	1,225	8,583	(8,583)	-
計	212,899	28,298	95,095	33,374	10,197	379,865	(8,583)	371,282
営業利益	2,464	1,533	12,692	1,718	503	18,912	(37)	18,875

(注) 1. 事業区分の方法は、製品系列が所属する利益センターである事業部門に基づく集計によっております。

2. 各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
船舶	ばら積み貨物運搬船、鉱石運搬船、原油輸送船、石油製品輸送船、LNG運搬船、LPG運搬船、冷凍運搬船、コンテナ船、自動車運搬船、貨物船、艦艇、巡視船、調査船、練習船、漁業取締船、各種漁船、各種作業船、客船、高速旅客船、水中展望船、石油掘削装置、石油生産プラットフォーム、浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備、防衛関連機器・施設、艦船搭載システム、水中無人探査機、水中テレビロボット
鉄構建設	橋梁、貯槽・特殊構造物、非居住鉄骨建築物、浮体構造物、浮棧橋、浮消波堤、沿岸施設、コンテナクレーン、産業用クレーン、コンテナターミナルマネジメントシステム
機械	船用・陸用ディーゼル機関、船用機器、船用・産業用ボイラ、ガスタービン、ガスエンジン、蒸気タービン、送風機、圧縮機、コージェネレーション設備、プロセス機器、パワーシステム、誘導加熱装置、制御システム、半導体関連部材、液晶関連装置
プラント	石油化学プラント、石油精製プラント、無機化学・肥料プラント、エンブラ・ファインプラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、排ガス処理プラント、資源リサイクルプラント、原子燃料サイクル関連施設
その他	情報・通信関連機器、システム開発、物流サービス、NGH関連技術開発、PCB廃棄物処理施設、船舶運航支援サービス、バイオマス発電事業、バイオエタノールプラント



3. 会計処理基準に関する事項の変更

前第2四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更、3. 会計処理基準に関する事項の変更、完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より完成工事売上高及び完成工事原価の計上基準を変更しております。この変更に伴う影響額をセグメント別に集計すると、次のようになります。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高の増加	26,476	678	-	32	2	27,189	-	27,189
営業利益の増加	3,478	67	-	5	0	3,551	-	3,551

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	135,232	4,432	5,730	49,540	916	195,852	-	195,852
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,799	1,520	322	630	374	14,647	(14,647)	-
計	147,032	5,953	6,052	50,170	1,290	210,499	(14,647)	195,852
営業利益	9,312	403	460	118	79	10,373	298	10,671

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	264,577	8,451	11,033	85,931	1,288	371,282	-	371,282
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,145	2,221	761	1,515	722	20,366	(20,366)	-
計	279,723	10,672	11,794	87,447	2,010	391,648	(20,366)	371,282
営業利益又は 営業損失（ ）	16,529	683	1,330	144	31	18,655	220	18,875

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア ... シンガポール、スリランカ、中国
- (2) 欧州 ... デンマーク、スペイン
- (3) 北米 ... 米国

3. 会計処理基準に関する事項の変更

前第2四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更、3. 会計処理基準に関する事項の変更、完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より完成工事売上高及び完成工事原価の計上基準を変更しております。これにより、「日本」セグメントで売上高が27,189百万円、営業利益が3,551百万円増加しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	アジア	中近東	中南米	アフリカ	その他	計
海外売上高（百万円）	30,643	776	56,112	32,877	14,523	134,932
連結売上高（百万円）						195,852
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	15.6	0.4	28.7	16.8	7.4	68.9

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	アジア	中近東	中南米	アフリカ	その他	計
海外売上高（百万円）	49,310	1,544	105,121	60,015	27,271	243,262
連結売上高（百万円）						371,282
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	13.3	0.4	28.3	16.2	7.3	65.5

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア ... シンガポール、中国、ベトナム
- (2) 中近東 ... サウジアラビア、イラク、トルコ、イラン
- (3) 中南米 ... パナマ、ブラジル、メキシコ
- (4) アフリカ ... ガーナ、リベリア、アンゴラ、ケニア

3. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 「アフリカ」セグメントについては、前第2四半期連結累計期間において「その他」セグメントに含めて表示していましたが、第1四半期連結累計期間において、連結売上高に占める割合が10%を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「その他」セグメントに含まれている「アフリカ」セグメントの海外売上高は143億76百万円であり、連結売上高に占める割合は5.0%であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

報告セグメントは「船舶事業」、「鉄構建設事業」、「機械事業」、「プラント事業」の4つとしております。また、報告セグメントごとの主要製品は次のとおりであります。

	主要製品
船舶	ばら積み貨物運搬船、鉱石運搬船、原油輸送船、石油製品輸送船、LNG運搬船、LPG運搬船、冷凍運搬船、コンテナ船、自動車運搬船、貨物船、艦艇、巡視船、調査船、練習船、漁業取締船、各種漁船、各種作業船、客船、高速旅客船、水中展望船、石油掘削装置、石油生産プラットフォーム、浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備、防衛関連機器・施設、艦船搭載システム、水中無人探査機、水中テレビロボット
鉄構建設	橋梁、貯槽・特殊構造物、非居住鉄骨建築物、浮体構造物、浮棧橋、浮消波堤、沿岸施設、コンテナクレーン、産業用クレーン、コンテナターミナルマネージメントシステム
機械	船用・陸用ディーゼル機関、船用機器、船用・産業用ボイラ、ガスタービン、ガスエンジン、蒸気タービン、送風機、圧縮機、コージェネレーション設備、プロセス機器、パワーシステム、誘導加熱装置、制御システム、半導体関連部材、液晶関連装置
プラント	石油化学プラント、石油精製プラント、無機化学・肥料プラント、エンブラ・ファインプラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、排ガス処理プラント、資源リサイクルプラント、原子燃料サイクル関連施設

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	船舶	鉄構建設	機械	プラント	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	174,812	20,402	83,596	20,631	299,443	10,362	309,805	-	309,805
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	149	531	5,477	352	6,510	624	7,134	(7,134)	-
計	174,961	20,933	89,073	20,984	305,953	10,986	316,940	(7,134)	309,805
セグメント利益 又は セグメント損失 ( )	11,248	1,107	12,665	968	24,053	634	24,688	(196)	24,491

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	船舶	鉄構建設	機械	プラント	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	91,227	10,581	41,896	11,705	155,411	5,729	161,140	-	161,140
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	86	199	2,560	245	2,600	323	2,924	(2,924)	-
計	91,314	10,780	44,456	11,459	158,011	6,052	164,064	(2,924)	161,140
セグメント利益	4,372	421	6,614	421	11,828	320	12,149	(90)	12,058

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、バイオマス発電事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含んでおります。

2. 当第2四半期連結累計期間におけるセグメント利益又はセグメント損失の調整額 196百万円及び、当第2四半期連結会計期間におけるセグメント利益の調整額 90百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. 当第2四半期連結累計期間におけるセグメント利益又はセグメント損失及び、当第2四半期連結会計期間におけるセグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	193円60銭	1株当たり純資産額	193円75銭

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	11円60銭	1株当たり四半期純利益金額	13円92銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	9,610	11,528
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	9,610	11,528
期中平均株式数(千株)	828,699	828,342

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	7円39銭	1株当たり四半期純利益金額	7円50銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	6,124	6,216
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	6,124	6,216
期中平均株式数(千株)	828,665	828,316

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

三井造船株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内山 英世 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柿沼 幸二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本 敬久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井造船株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井造船株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。  
追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注1）上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）四半期連結財務諸表の範囲にXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

三井造船株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柿沼 幸二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮本 敬久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山 茂盛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井造船株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井造船株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。  
追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注1）上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）四半期連結財務諸表の範囲にXBRLデータ自体は含まれておりません。